

令和7・8年度
建設工事請負等競争入札参加資格審査
申請書・添付書類 様式集

※提出するファイルの拡張子は、以下のとおりにしてください。

Excel :「xlsx」

PDF :「pdf」

画像ファイル :「jpg」、「jpeg」、「png」、「gif」、「tiff」、「tif」

区分	様式番号	様式名	ファイル形式
申請書	共通書類	A-1 申請地方公共団体申請書	Excel
		B-1 競争入札参加資格審査申請書(基本共通情報)	
		B-2 建設工事請負共通情報	
		B-3 設計・調査・測量共通情報	
		B-4 土木施設維持管理共通情報	
		C-1 競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)	
		C-2 建設工事請負個別情報	
		C-3 設計・調査・測量個別情報	
		C-4 土木施設維持管理個別情報	
添付書類	共通書類	B-5 障害者雇用の状況	PDF
		B-6 監理技術者の状況	
		B-7 欠格事由に関する誓約書	
		C-5 委任状	
		C-6 使用印鑑届	Excel
		C-7 組合員名簿	
		C-8 役員名簿	
		C-9 官公需適格組合資格審査数値計算表	
		C-13 資本関係・人的関係調書	PDF
		C-14 納税状況等照会同意書兼誓約書	
	自治体別書類	C-10 申請事業所の写真、案内図	PDF
		D-2 【埼玉県】建設工事申請者(県内本店)用提出書類確認リスト	
		D-2-1 【埼玉県】不当要求防止責任者の受講状況	
		D-2-2 【埼玉県】防災協定締結証明書	
		D-2-3 【埼玉県】災害防止活動の実績報告	
		D-2-4 【埼玉県】国又は埼玉県内の市町村からの要請等に基づく災害防止活動の実績報告	
		D-2-5 【埼玉県】育児休業制度導入の状況	
		D-2-6 【埼玉県】女性技術職員雇用の状況	
		D-2-7 【埼玉県】インターンシップ等の受入れに関する証明書	
		D-2-8 【埼玉県】若年技術職新規雇用の状況	
		D-2-9 【埼玉県】就労環境改善の取組状況	
		D-2-9【別紙】 【埼玉県】就労環境の改善に関する証明書	
		D-2-10 【埼玉県】地域貢献の実施状況	
		D-2-11 【埼玉県】消防団協力事業所に関する証明書	
		D-4 【さいたま市】個別情報報告書	
		D-6 【さいたま市】災害協定締結団体加盟証明書	
		D-7 【川越市】個別状況報告書	
		D-8 【秩父市】事業所実態調査票	
		D-12 【加須市】事業所の状況報告書	
		D-15 【上尾市】事業所実態調査票	

申請書・共通

令和 7 ・ 8 年度 第 1 回追加申請用（入札参加資格：令和 7 年 8 月 1 日～）

様式 A-1

年 月 日

申請地方公共団体申請書

埼玉県知事 あて

令和 7 ・ 8 年度において埼玉県電子入札共同システムで行われる建設工事請負等競争入札に参加する資格の審査を次のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

事業所の所在地又は住所

（フリガナ）

商号又は名称

事業所名

事業所代表者役職名

（フリガナ）

事業所代表者氏名

R 5 ・ 6 のユーザ ID

R 7 ・ 8 のユーザ ID

申請業務、申請自治体

	埼玉県	さいたま市	川越市	熊谷市	川口市	行田市	秩父市	所沢市	飯能市	加須市	本庄市	東松山市	春日部市	狭山市
建設工事														
設計・調査・測量														
土木施設維持管理														
	羽生市	鴻巣市	深谷市	上尾市	草加市	越谷市	蕨市	戸田市	入間市	朝霞市	志木市	和光市	新座市	桶川市
建設工事														
設計・調査・測量														
土木施設維持管理														
	久喜市	北本市	八潮市	富士見市	三郷市	蓮田市	坂戸市	幸手市	鶴ヶ島市	日高市	吉川市	ふじみ野市	白岡市	伊奈町
建設工事														
設計・調査・測量														
土木施設維持管理														
	三芳町	毛呂山町	滑川町	嵐山町	小川町	川島町	吉見町	鳩山町	ときがわ町	横瀬町	皆野町	長瀨町	小鹿野町	東秩父村
建設工事														
設計・調査・測量														
土木施設維持管理														
	美里町	神川町	上里町	寄居町	宮代町	杉戸町	松伏町	越谷・松伏 水道企業団	戸田ボート レース企業 団	秩父広域市 町村圏組合	児玉郡市広 域市町村圏 組合	埼玉西部 消防組合		
建設工事														
設計・調査・測量														
土木施設維持管理														

※ 今回申請する業務や自治体欄に「申」を記入してください。

※ 以下の自治体では、下記業務について共同受付を行っておりません。当該業務の申請に関することは、各自治体に直接お問合わせください。

- 埼玉西部消防組合：「土木施設維持管理」業務

※ 建設工事を従たる営業所で申請する場合、事業所代表者は建設業法施行令第3条に規定する使用人としてください。

年 月 日

様式B-1は2ページあります。必ず2ページとも記入してください。
★印の項目は記入必須事項です。

登録情報

商号等	法人又は個人の区分★	☐ 法人 ☐ 個人				
	業者区分★	① 一般業者 ② 経常JV業者				
	商号又は名称(カナ)★					
	商号又は名称★					
	法人番号(法人の場合★)					
	代表者役職名★(謄本どおり)					
	フリガナ★					
	代表者氏名★					
電話番号★	-	-	ファクシミリ番号	-	-	
申請事業所情報	事業所名★					
	郵便番号★	-	都道府県名★		市町村名(埼玉県内市町村のみ★)	
	字等★(埼玉県外は市町村名から記入)					
	ビル名					
	申請事業所の代表者役職名★		フリガナ★			
			代表者氏名★			
	電話番号★	-	-	ファクシミリ番号	-	-
電子メールアドレス★						
本店又は主たる営業所の所在地	都道府県名★		市町村名(埼玉県内市町村のみ★)			
	字等★(埼玉県外は市町村名から記入)					
	ビル名					

※ このページの情報は全て左詰で記入し、間に空欄を入れないでください。

個人の場合のみ	破産の有無★ (法人の場合は無しを選択)	☐ 無し ☐ 有り					
申請事務担当者	所属事業所・部課係名★						
	担当者氏名★						
	電話番号★	-	-	ファクシミリ番号	-	-	行政書士押印欄
	電子メールアドレス★						
	行政書士氏名						
	電話番号	-	-	ファクシミリ番号	-	-	
障害者雇用状況	障害者雇用人数★ (実雇用人数)		人	法定雇用義務の有無★	☐ 無し ☐ 有り		
	法定雇用率 達成状況★	☐ 未達成 ☐ 達成					
ISO9000シリーズ	取得の有無★	☐ 無し ☐ 有り					
	認証機関名 (取得有の場合★)						
	登録番号 (取得有の場合★)		登録・更新年月日 (西暦) (取得有の場合★)	年	月	日	
ISO14000シリーズ	取得の有無★	☐ 無し ☐ 有り					
	認証機関名 (取得有の場合★)						
	登録番号 (取得有の場合★)		登録・更新年月日 (西暦) (取得有の場合★)	年	月	日	
実績情報	資本金★		千円	自己資本額★		千円	
	営業年数★		年				

※ 情報は全て左詰で記入し、間に空欄を入れないでください。ただし、「障害者雇用人数」欄及び「実績情報」の各項目は右詰で記入してください。

許可番号	都道府県コード	許可番号（6桁）	※申請日現在有効な 建設業許可番号を記入してください。
監理技術者数	人		※様式B－6の人数と一致します。 「0人」の場合を除き、B－6を必ず提出してください。
建設業労働災害 防止協会加入の有無	☐ 無し	☐ 有り	※「有り」の場合は加入証明書を必ず提出してください。

審査基準日	令和 年 月 日	※経営事項審査の総合評価値通知書の 審査基準日を記入してください。
-------	---	--------------------------------------

【都道府県コード一覧表】

コード	大臣・知事名
0 0	国土交通大臣
0 1	北海道知事
0 2	青森県知事
0 3	岩手県知事
0 4	宮城県知事
0 5	秋田県知事
0 6	山形県知事
0 7	福島県知事
0 8	茨城県知事
0 9	栃木県知事

コード	大臣・知事名
1 0	群馬県知事
1 1	埼玉県知事
1 2	千葉県知事
1 3	東京都知事
1 4	神奈川県知事
1 5	新潟県知事
1 6	富山県知事
1 7	石川県知事
1 8	福井県知事
1 9	山梨県知事

コード	大臣・知事名
2 0	長野県知事
2 1	岐阜県知事
2 2	静岡県知事
2 3	愛知県知事
2 4	三重県知事
2 5	滋賀県知事
2 6	京都府知事
2 7	大阪府知事
2 8	兵庫県知事
2 9	奈良県知事

コード	大臣・知事名
3 0	和歌山県知事
3 1	鳥取県知事
3 2	島根県知事
3 3	岡山県知事
3 4	広島県知事
3 5	山口県知事
3 6	徳島県知事
3 7	香川県知事
3 8	愛媛県知事
3 9	高知県知事

コード	大臣・知事名
4 0	福岡県知事
4 1	佐賀県知事
4 2	長崎県知事
4 3	熊本県知事
4 4	大分県知事
4 5	宮崎県知事
4 6	鹿児島県知事
4 7	沖縄県知事

設 計 ・ 調 査 ・ 測 量 共 通 情 報

1 登録情報

登録業務名	部 門	登録状況		登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)			
測量業者登録★	測量	有り	無し			年	月	日	
建築士事務所登録★	建築関連コンサルタント	有り	無し			年	月	日	
地質調査業者登録	地質調査	有り	無し			年	月	日	
補償コンサルタント登録	土地調査	有り	無し			年	月	日	
	土地評価	有り	無し			年	月	日	
	物件及び機械工作物	有り	無し			年	月	日	
	営業補償・特殊補償	有り	無し			年	月	日	
	事業損失	有り	無し			年	月	日	
	補償関連	有り	無し			年	月	日	
	総合補償	有り	無し			年	月	日	
建設コンサルタント登録	河川、砂防及び海岸・海洋	有り	無し			年	月	日	
	港湾及び空港	有り	無し			年	月	日	
	電力土木	有り	無し			年	月	日	
	道路	有り	無し			年	月	日	
	鉄道	有り	無し			年	月	日	
	上水道及び工業用水道	有り	無し			年	月	日	
	下水道	有り	無し			年	月	日	

※ この様式には**会社全体**の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。

※ 1 は**申請日現在**、2 及び 3 は、**審査基準日**（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）**現在**で記入してください。

※ 登録状況「有り」としたものは、登録状況を証明する書類を提出してください。

※ **申請する事業所で**★印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。（詳細は「手引」を確認してください。）

登録業務名	部 門	登録状況		登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)		
建設コンサルタント登録	農業土木	有り	無し			年	月	日
	森林土木	有り	無し			年	月	日
	造園	有り	無し			年	月	日
	都市計画及び 地方計画	有り	無し			年	月	日
	地質	有り	無し			年	月	日
	土質及び基礎	有り	無し			年	月	日
	鋼構造及びコン クリート	有り	無し			年	月	日
	トンネル	有り	無し			年	月	日
	施工計画、施 工設備及び積 算	有り	無し			年	月	日
	建設機械	有り	無し			年	月	日
	建設環境	有り	無し			年	月	日
	その他の建設 コンサルタント	有り	無し			年	月	日
不動産鑑定業者登録★		有り	無し			年	月	日
計量証明事業者登録★		有り	無し			年	月	日

※ この様式には**会社全体**の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。

※ 1 は**申請日現在**、2 及び3 は、**審査基準日**（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）**現在**で記入してください。

※ 登録状況「有り」としたものは、登録状況を証明する書類を提出してください。

※ **申請する事業所で**★印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。（詳細は「手引」を確認してください。）

2 職員数

設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人			④設計・調査・測量業務以外に係る常勤役員・使用人		⑤総職員数（会社全体） 【③＋④】	年間平均業務実績高	
①技術職員	②その他	③計【①＋②】					
	人	人		人	人		千円

3 技術職員等（設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人 「2職員数①②」で計上した人数の内訳）

資格区分				資格コード	人数	資格区分				資格コード	人数	
①技術職員 【2①を延べ人数で計上】	土木	技術士	土質及び基礎	DA	人	①技術職員 【2①を延べ人数で計上】	土木	RCCM	道路		PG	人
			鉄道		PH				人			
			トンネル		PI				人			
			施工計画、施工設備及び積算		PJ				人			
			建設環境		PL				人			
			上水道及び工業用水道		PO				人			
			下水道		PP				人			
			電気電子		PQ				人			
			機械		PR				人			
			農業土木		PM				人			
		森林土木		PN	人							
		造園		PS	人							
		水産土木		PT	人							
		RCM	土木施工管理技士		1級			A1	人			
					2級			A2	人			
			建設機械施工技士		1級			H1	人			
					2級			H2	人			
			造園施工管理技士		1級			G1	人			
					2級			G2	人			
		土地区画整理士		V1	人							
		その他の土木技術職員		Z1	人							

※ この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。

※ 1は申請日現在、2及び3は審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。

※ 職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。

「3技術職員等①技術職員」は「2職員数①技術職員」で計上した人、「3技術職員等②事務職員」は「2職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。ただし、同一人物が同じ資格で複数の等級を有する場合は、等級の上位の資格にのみ計上してください。

資格区分				資格コード	人数	資格区分				資格コード	人数
①技術職員 【2①を延べ人数で計上】	建築	建築施工管理技士	1級	C1	人	①技術職員 【2①を延べ人数で計上】	地質	技術士（地質）		DK	人
			2級	C2	人			R C C M（地質）		PK	人
		建築士	1級	B1	人			地質調査技士		M1	人
			2級	B2	人		測量	測量士		S1	人
		建築設備士		B4	人			測量士補		S2	人
		その他の建築技術職員		B5	人		その他の技術職員		Z2	人	
	電気	技術士（電気電子部門）		DQ	人		技術職員計【DA～Z2計】		X1		人
		電気工事士	1種	I1	人	②事務職員 【2②を延べ人数で計上】	補償	不動産鑑定士		T1	人
			2種	I2	人			不動産鑑定士補		T2	人
		電気工事施工管理技士	1級	L1	人			土地家屋調査士		U1	人
			2級	L2	人			補償業務管理士		R1	人
		電気主任技術者	1種	J1	人			その他の補償事務職員		W1	人
			2種	J2	人		その他の事務職員（営業、経理等の担当者）		Y1	人	
			3種	J3	人		事務職員計【T1～Y1計】		X2		人
	機械	技術士（機械部門）		DR	人	③設計・調査・測量業務に係る合計職員数【X1＋X2】		X3			人
		管工事施工管理技士	1級	F1	人						
			2級	F2	人						

※ この様式には**会社全体**の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。

※ 1は**申請日現在**、2及び3は**審査基準日**（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）**現在**で記入してください。

※ 職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。

「3技術職員等①技術職員」は「2職員数①技術職員」で計上した人、「3技術職員等②事務職員」は「2職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。
ただし、同一人物が同じ資格で複数の等級を有する場合は、等級の上位の資格にのみ計上してください。

土木施設維持管理共通情報

職員数表

土木施設維持管理業務に係る常勤役員・使用人			④ 左記以外の業務に係る 常勤役員・使用人	⑤ 総職員数（会社全体） 【③＋④】
①技術職員	②その他	③計【①＋②】		
人	人	人	人	人

年間平均業務実績高	千円
-----------	----

※ この様式には審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了したもの）現在の会社全体の情報を記入してください。
申請事業所ごとの情報ではありません。

※ 職員数表には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。

様式C-1	競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)
①様式C-1共通情報入力欄に入力をしてください。 ②申請自治体一覧に○をつけた自治体については、各自治体個別のシートを作成してください。 今回申請しない自治体のシートは入力不要です。 全自治体に申請する場合は、②申請自治体一覧の「全自治体に申請する」に○を付けてください。 申請自治体により、各自治体個別のシートに入力する項目や内容が異なります。 別冊5の各自治体のページで入力事項を確認してください。	

①様式C-1共通情報入力欄			
商号又は名称			必須
主要取引 金融機関	金融機関名		必須
	支店等名		必須
【通常は記入不要です。】以下の条件を満たす申請者のみ、該当する住所を入力してください。 法人…登記簿上と事実上の本店(主たる営業所)が異なる場合】 履歴(現在)事項全部証明書に記載された本店所在地と主たる営業所の所在地が異なる場合、 履歴(現在)事項全部証明書に記載された本店所在地を入力してください。 【個人…事業主の住民登録上の住所と主たる営業所が異なる場合】 住民登録上の住所を入力してください。			

②申請自治体一覧	
自治体名	申請する自治体 に○をつける
全自治体に 申請する	
1 埼玉県	
2 さいたま市	
3 川越市	
4 熊谷市	
5 川口市	
6 行田市	
7 秩父市	
8 所沢市	
9 飯能市	
10 加須市	
11 本庄市	
12 東松山市	
13 春日部市	
14 狭山市	
15 羽生市	
16 鴻巣市	
17 深谷市	
18 上尾市	
21 蕨市	
22 戸田市	
23 入間市	
24 朝霞市	
25 志木市	
27 新座市	
28 桶川市	
29 久喜市	
30 北本市	

33	三郷市	
34	蓮田市	
35	坂戸市	
36	幸手市	
37	鶴ヶ島市	
38	日高市	
39	吉川市	
40	ふじみ野市	
41	白岡市	
42	伊奈町	
43	三芳町	
44	毛呂山町	
45	滑川町	
47	小川町	
48	川島町	
49	吉見町	
50	鳩山町	
52	横瀬町	
53	皆野町	
54	長瀬町	
55	小鹿野町	
56	東秩父村	
57	美里町	
58	神川町	
59	上里町	
60	寄居町	
61	宮代町	
62	杉戸町	
64	越谷・松伏水道企業団	
65	戸田ボートレース企業団	
66	秩父広域市町村圏組合	
67	児玉郡市広域市町村圏組合	
68	埼玉西部消防組合	

申請自治体 埼玉県

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

さいたま市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

川越市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 熊谷市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

川口市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体	行田市
-------	-----

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体	秩父市
-------	-----

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 所沢市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 飯能市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 加須市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体	本庄市
-------	-----

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入
	地域区分		コード又は区分を記入
納税	納付状況		
主要取引 金融機関	金融機関名		
	支店等名		
予 備 欄 1			
予 備 欄 2			
予 備 欄 3			
予 備 欄 4			
予 備 欄 5			
予 備 欄 6			
予 備 欄 7			
予 備 欄 8			
予 備 欄 9			
予 備 欄 10			

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

東松山市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

春日部市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

狭山市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体	羽生市
-------	-----

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

鴻巣市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 深谷市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 上尾市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体	蕨市
-------	----

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 戸田市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体	入間市
-------	-----

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入
	地域区分		コード又は区分を記入
納税	納付状況		
主要取引 金融機関	金融機関名		
	支店等名		
予 備 欄 1			
予 備 欄 2			
予 備 欄 3			
予 備 欄 4			
予 備 欄 5			
予 備 欄 6			
予 備 欄 7			
予 備 欄 8			
予 備 欄 9			
予 備 欄 10			

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 朝霞市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入
	地域区分		コード又は区分を記入
納税	納付状況		
主要取引 金融機関	金融機関名		
	支店等名		
予 備 欄 1			
予 備 欄 2			
予 備 欄 3			
予 備 欄 4			
予 備 欄 5			
予 備 欄 6			
予 備 欄 7			
予 備 欄 8			
予 備 欄 9			
予 備 欄 10			

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

志木市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入
	地域区分		コード又は区分を記入
納税	納付状況		
主要取引 金融機関	金融機関名		
	支店等名		
予 備 欄 1			
予 備 欄 2			
予 備 欄 3			
予 備 欄 4			
予 備 欄 5			
予 備 欄 6			
予 備 欄 7			
予 備 欄 8			
予 備 欄 9			
予 備 欄 10			

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

新座市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体	桶川市
-------	-----

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 久喜市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 北本市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 三郷市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

蓮田市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 坂戸市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体	幸手市
-------	-----

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体	鶴ヶ島市
-------	------

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

日高市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 吉川市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

ふじみ野市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

白岡市

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 伊奈町

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

三芳町

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

毛呂山町

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体	滑川町
-------	-----

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入
	地域区分		コード又は区分を記入
納税	納付状況		
主要取引 金融機関	金融機関名		
	支店等名		
予 備 欄 1			
予 備 欄 2			
予 備 欄 3			
予 備 欄 4			
予 備 欄 5			
予 備 欄 6			
予 備 欄 7			
予 備 欄 8			
予 備 欄 9			
予 備 欄 10			

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

小川町

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 川島町

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

吉見町

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体	鳩山町
-------	-----

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

横瀬町

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体	皆野町
-------	-----

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 長瀬町

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

小鹿野町

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

東秩父村

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入
	地域区分		コード又は区分を記入
納税	納付状況		
主要取引 金融機関	金融機関名		
	支店等名		
予 備 欄 1			
予 備 欄 2			
予 備 欄 3			
予 備 欄 4			
予 備 欄 5			
予 備 欄 6			
予 備 欄 7			
予 備 欄 8			
予 備 欄 9			
予 備 欄 10			

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 美里町

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 神川町

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

上里町

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

寄居町

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 宮代町

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 杉戸町

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入
	地域区分		コード又は区分を記入
納税	納付状況		
主要取引 金融機関	金融機関名		
	支店等名		
予 備 欄 1			
予 備 欄 2			
予 備 欄 3			
予 備 欄 4			
予 備 欄 5			
予 備 欄 6			
予 備 欄 7			
予 備 欄 8			
予 備 欄 9			
予 備 欄 10			

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 越谷・松伏水道企業団

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 戸田ボートレース企業団

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入
	地域区分		コード又は区分を記入
納税	納付状況		
主要取引 金融機関	金融機関名		
	支店等名		
予 備 欄 1			
予 備 欄 2			
予 備 欄 3			
予 備 欄 4			
予 備 欄 5			
予 備 欄 6			
予 備 欄 7			
予 備 欄 8			
予 備 欄 9			
予 備 欄 10			

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

秩父広域市町村圏組合

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入
	地域区分		コード又は区分を記入
納税	納付状況		
主要取引 金融機関	金融機関名		
	支店等名		
予 備 欄 1			
予 備 欄 2			
予 備 欄 3			
予 備 欄 4			
予 備 欄 5			
予 備 欄 6			
予 備 欄 7			
予 備 欄 8			
予 備 欄 9			
予 備 欄 10			

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体 児玉郡市広域市町村圏組合

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入	
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入	
	地域区分		コード又は区分を記入	
納税	納付状況			
主要取引 金融機関	金融機関名			
	支店等名			
予 備 欄 1				
予 備 欄 2				
予 備 欄 3				
予 備 欄 4				
予 備 欄 5				
予 備 欄 6				
予 備 欄 7				
予 備 欄 8				
予 備 欄 9				
予 備 欄 10				

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

埼玉西部消防組合

商号又は名称

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

※申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード		コード又は区分を記入
事業所情報	地区コード		コード又は区分を記入
	地域区分		コード又は区分を記入
納税	納付状況		
主要取引 金融機関	金融機関名		
	支店等名		
予 備 欄 1			
予 備 欄 2			
予 備 欄 3			
予 備 欄 4			
予 備 欄 5			
予 備 欄 6			
予 備 欄 7			
予 備 欄 8			
予 備 欄 9			
予 備 欄 10			

※予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

様式C-2**建設工事請負個別情報**

本様式は、「各申請自治体」に対して申請を希望する業種(工事)を記入するものです。
作成にあたり、「申請の手引」別冊4 様式C-2記入例を参照のうえ作成してください。

・以下①、②について当てはまる方にチェックのうえ、必要なシートを作成してください。

商号又は名称	
--------	--

①様式C-2に記入する内容が、**全申請自治体分同じである**

○



どちらかをクリック



○

②様式C-2に記入する内容が、**申請自治体により異なる**
(申請する自治体によって登録を希望する工事が異なる)

建設工事請負個別情報

番号	業種名	工事分類名	実績高割合	資 格 情 報	備 考
1			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
		希望しない工事	%		
		割合合計	%		
2			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
		希望しない工事	%		
		割合合計	%		
3			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
		希望しない工事	%		
		割合合計	%		
4			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
		希望しない工事	%		
		割合合計	%		
5			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
		希望しない工事	%		
		割合合計	%		

・申請業種を記入の上、手引く別表1＞を参考に、**受注を希望する工事分類名、実績割合を記入してください。**
 ・「希望しない工事」欄には、希望しない工事がある場合も無い場合も必ず数字（無い場合は「0」）を記入してください。
 ・経営事項審査を受けていない業種、申請事業所で建設業許可を受けていない業種は申請できません。
 ・「電気工事業」「管工事業」「電気通信工事業」「消防施設工事業」の一部の受注希望工事については、資格がないと申請できません。
 （詳細は、「手引」を確認してください。）

様式C-3**設計・調査・測量個別情報**

本様式は、「各申請自治体」に対して申請を希望する業務(設計・調査・測量)を記入するものです。

作成にあたり、「申請の手引」別冊4 様式C-3記入例を参照のうえ作成してください。

・以下①、②について当てはまる方にチェックのうえ、必要なシートを作成してください。

商号又は名称	
--------	--

①様式C-3に記入する内容が、**全申請自治体分同じである**

○

↑

どちらかをクリック

↓

○

②様式C-3に記入する内容が、**申請自治体により異なる**
(申請する自治体によって登録を希望する業務が異なる)

設計・調査・測量個別情報

申請自治体

共通

商号又は名称

1 申請情報

業務名	資格審査申請の有無	注意事項
測量	希望 無し	申請する事業所で測量業の登録がないと申請できません。
建築関連コンサルタント	希望 無し	申請する事業所で建築士事務所の登録がないと「建築意匠」業務は申請できません。
地質調査	希望 無し	
補償コンサルタント	希望 無し	
建設コンサルタント	希望 無し	
その他	希望 無し	登録がないと申請できない業務があります。（詳しくは「申請の手引 P 7～8」を確認してください。）
その他の内容		
	「その他」業務を希望する場合は、記入必須です。全角 30 字以内で記入してください。	

2 関連（系列）業者情報

関連（系列）建設業者 1	
関連（系列）建設業者 2	
関連（系列）建設業者 3	
関連（系列）建設業者 4	

3 希望業務

※実績割合は様式 B - 3 の 2 で記入した「年間平均業務実績高」について、**会社全体**としての割合を「3000 測量一般」から「8001 その他」までの**合計が 100%**となるよう記入してください。（実績高 0 千円の場合は 0% で記入してください。）

★印の業務は、申請する事業所で登録がないと申請できません。

業務コード・業務分類名		実績割合	希望
測量★	3000 測量一般	%	
	3010 地図の調整	%	
	3020 航空測量	%	

建築関連 コンサルタント	建築意匠★	4000 居住施設		%	
		4001 学校施設		%	
		4002 医療及び社会福祉施設		%	
		4003 事務所及び庁舎		%	
		4004 スポーツ施設		%	
		4005 劇場及びホール		%	
		4006 美術館・博物館・記念館		%	
		4007 集会場・コミュニティセンター		%	
		4008 厚生施設（宿泊施設等）		%	
		4009 その他		%	
		4010 建築構造		%	
		4020 空調設備		%	
		4030 給排水設備		%	
		4040 電気設備		%	
		4050 建築積算		%	
		4060 機械積算		%	
		4070 電気積算		%	
		4080 建物調査		%	
		5000 地質調査		%	
補償 コンサルタント		6000 土地調査		%	
		6001 土地評価		%	
		6002 物件及び機械工作物		%	
		6003 営業補償・特殊補償		%	
		6004 事業損失		%	
		6005 補償関連		%	
		6006 事業認定		%	
		6007 その他		%	

建設 コンサル タント	河川、 砂防及 び海岸	7000 河川		%	
		7001 砂防		%	
		7002 ダム		%	
	7010 港湾及び空港			%	
	7020 電力土木			%	
	道路	7030 交通及び路線		%	
		7031 道路		%	
		7032 道路管理施設		%	
	7040 鉄道			%	
	上水道 及び工 業用水 道	7050 水道施設		%	
		7051 送配水管渠		%	
	下水道	7060 下水処理施設		%	
		7061 下水管渠		%	
	7070 農業土木			%	
	7080 森林土木			%	
	7090 造園			%	
	都市計 画及び 地方計 画	7100 土地利用計画		%	
		7101 都市施設		%	
		7102 開発事業		%	
		7103 地域計画		%	
		7104 環境保全		%	
	7110 地質			%	
	7120 土質及び基礎			%	
	鋼構造 及びコ ンク リート	7130 鋼橋上部工		%	
		7131 コンクリート橋上部工		%	
		7132 橋梁下部工・基礎構造		%	
		7133 新交通・モノレール		%	
		7134 特殊構造		%	
		7135 維持・補修、その他		%	
	7140 トンネル			%	
	7150 施工計画、施工設備及び積算			%	
	7160 建設機械			%	
	建設環 境	7170 環境調査・計画		%	
		7171 環境設備		%	
	7900 その他の建設コンサルタント			%	

その他	8000 資料整備		%	
	8001 その他★		%	
合計		0	%	

0000 申請地方公共団体内営業所の業務実績高の割合【記入必須】

申請自治体	実績割合
埼玉県	%
さいたま市	%
川越市	%
熊谷市	%
川口市	%
行田市	%
秩父市	%
所沢市	%
飯能市	%
加須市	%
本庄市	%
東松山市	%
春日部市	%
狭山市	%
羽生市	%
鴻巣市	%
深谷市	%
上尾市	%
草加市	%
越谷市	%
蕨市	%
戸田市	%
入間市	%

申請自治体	実績割合
朝霞市	%
志木市	%
和光市	%
新座市	%
桶川市	%
久喜市	%
北本市	%
八潮市	%
富士見市	%
三郷市	%
蓮田市	%
坂戸市	%
幸手市	%
鶴ヶ島市	%
日高市	%
吉川市	%
ふじみ野市	%
白岡市	%
伊奈町	%
三芳町	%
毛呂山町	%
滑川町	%
嵐山町	%

申請自治体	実績割合
小川町	%
川島町	%
吉見町	%
鳩山町	%
ときがわ町	%
横瀬町	%
皆野町	%
長瀬町	%
小鹿野町	%
東秩父村	%
美里町	%
神川町	%
上里町	%
寄居町	%
宮代町	%
杉戸町	%
松伏町	%
越谷・松伏水道企業団	%
戸田ボートレース企業団	%
秩父広域市町村圏組合	%
児玉郡市広域市町村圏組合	%
埼玉西部消防組合	%

様式C-4	土木施設維持管理個別情報
-------	--------------

本様式は、「各申請自治体」に対して申請を希望する業務(土木施設維持管理)を記入するものです。

作成にあたり、「申請の手引」別冊4 様式C-4記入例を参照のうえ作成してください。

・以下①、②について当てはまる方にチェックのうえ、必要なシートを作成してください。

商号又は名称	
--------	--

①様式C-4に記入する内容が、全申請自治体分同じである

○
↑
どちらかをクリック
↓
○

②様式C-4に記入する内容が、申請自治体により異なる
(申請する自治体によって登録を希望する業務が異なる)

申請自治体	共通
-------	----

商号又は名称

土木施設維持管理個別情報

申請情報	
登録業務	資格申請業務
道路	申請しない
河川	申請しない
苑地	申請しない
下水道	申請しない

障害者雇用状況報告書の提出義務のない事業者用

障 害 者 雇 用 の 状 況

	雇用人数	
身体障害者		人
知的障害者		人
精神障害者		人
合 計		人

総従業員数		人
-------	--	---

上記の障害者を、当社従業員として雇用していることを報告します。

年 月 日

商号
又は名称

- ※ 令和6年6月1日現在、障害者雇用状況報告書提出義務のある事業者は、この様式を使用できません。
- ※ 行政庁の受理印のある障害者雇用状況報告書（令和6年6月1日現在の状況を報告したもの）を提出してください。

監理技術者の状況

監理技術者数 (申請日現在) ※会社全体での人数を記入 してください。様式B-2 の人数と一致します。		人
監理技術者 資格者証の写し ※ 1名分のみ貼付して ください。 ※ 有効期間内のもの で、資格者証に記載さ れている所属建設業者 名が申請事業者と一致 しているものに限ります。 ※ 講習修了証の写し は提出不要です。	(表 面) (裏 面)	

上記のとおり報告します。

年 月 日

商号又は名称

欠格事由に関する誓約書

年 月 日

埼玉県知事 宛

申請する事業所の
所在地

商号又は名称

申請事業所名

代表者氏名

私は、令和7・8年度建設工事請負等競争入札参加資格審査への申請を行うにあたり、申請日現在において、地方自治法施行令第167条の4第1項第1号の規定に該当しないことを誓約します。

このことについて事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴自治体の行う一切の措置について異議申立てをしません。

参考

【地方自治法施行令（抜粋）】

（一般競争入札の参加者の資格）

第167条の4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者

※ 申請後、成年被後見人、被保佐人、被補助人となった場合は、速やかに報告してください。

行政庁
記入欄

新規

更新

その他

委 任 状

(あて先)

埼玉県電子入札共同システム参加自治体の長

____年 ____月 ____日

本店又は主たる
営業所の所在地

委 任 者 商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名

私は、次の者を代理人と定め、次の1～7の権限を委任します。

代理人を置く
営業所の所在地

受 任 者 事 業 所 名

代理人役職名

代理人氏名

ユ ー ザ I D

委任事項

- 1 入札参加資格申請に関すること。
- 2 入札及び見積りに関すること。
- 3 契約の締結に関すること。
- 4 契約の履行に関すること。
- 5 代金の請求及び受領に関すること。
- 6 代理人又は復代理人の選任に関すること。
- 7 前各号に付帯する一切のこと。

委任期間

1については、
申請日から令和9年3月31日まで2～7については、
名簿登載日から令和9年3月31日まで

※記入漏れがないよう、十分に確認してください。

建設工事を従たる営業所で申請する場合、代理人は建設業法施行令第3条に規定する使用人としてください。

行政庁 記入欄	
	新規 更新 その他

使用印鑑届

_____年 _____月 _____日

(あて先)

埼玉県電子入札共同システム参加自治体の長

商号又は名称

申請事業所名

申請事業所代表者
役職名

申請事業所代表者
氏名

申請事業所住所

(申請事業所の)
ユ ー ザ I D

私は下記の印鑑を次の1～6について使用します。

※必ず2か所に押印

委任事項

- 1 入札参加資格申請に関すること。
- 2 入札及び見積りに関すること。
- 3 契約の締結に関すること。
- 4 契約の履行に関すること。
- 5 代金の請求及び受領に関すること。
- 6 前各号に付帯する一切のこと。

代 表 者 印(実印)	使 用 印 鑑

※下記の7自治体に申請する場合に、本様式の提出が必要です。(本店での申請であっても、本店以外での申請であっても提出が必要です。)

加須市、草加市、鶴ヶ島市、ふじみ野市、滑川町、松伏町、戸田ポートレース企業団

※(代表)取締役印(実印)を使用する場合は左右2か所に同じ印を押印してください。

組 合 員 名 簿

組合の名称: _____

	組合員名 (※1)	代表者名	所 在 地	ユーザID
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

※1 記入する組合員は全組合員を対象とします。

組合員名が個人の場合は個人名を、法人である場合は法人名を記入してください。

※2 「ユーザID」欄は、埼玉県電子入札共同システムに既に登録されている構成員の場合は「ユーザID」を記入し、新規申請者がいる場合は「新規申請予定」と記入してください。

官 公 需 適 格 組 合 資 格 審 査 数 値 計 算 表

組合の名称

No	商号又は名称	許 可 業 者				自己資本額 (千円)				利益額 (千円)				経営状況 評点 (Y)			社会性等 評点 (W)		
1		—																	
2		—																	
3		—																	
4		—																	
5		—																	
6		—																	
特 例 適 用 後 数 値																			

No	建 設 工 事 の 種 類 別 年 間 平 均 完 成 工 事 高 (千円)																			
	①					②					③					④				
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
数値 特例																				

No	建 設 工 事 の 種 類 別 年 間 平 均 元 請 完 成 工 事 高 (千円)																			
	①					②					③					④				
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
数値 特例																				

官 公 需 適 格 組 合 資 格 審 査 数 値 計 算 表

組合の名称 _____

No.	建 設 工 事 の 種 類 別 技 術 職 員 数																				
	①							②							③						
	一級	(講習受講)	監理補佐	基幹	二級	その他		一級	(講習受講)	監理補佐	基幹	二級	その他		一級	(講習受講)	監理補佐	基幹	二級	その他	
1																					
2																					
3																					
4																					
5																					
6																					
数値特例																					

No.	建 設 工 事 の 種 類 別 技 術 職 員 数												
	④						⑤						
	一級	(講習受講)	監理補佐	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	監理補佐	基幹	二級	その他	
1													
2													
3													
4													
5													
6													
数値特例													

資本関係・人的関係調書

令和 年 月 日

(あて先)

さいたま市長

川越市長

川口市長

ふじみ野市長

秩父広域市町村圏組合管理者

本店所在地又は住所

商号又は名称

代表者氏名

競争入札参加資格審査申請日現在において、自社と資本関係又は人的関係にある会社等で、令和7・8年度における入札参加資格審査申請を行った、又は行う予定のある他の会社等については下記のとおりに相違ありません。

記

申請先自治体に○をつける

さい たま 市	川 越 市	川 口 市	ふ じ み 野 市	町 村 組 合	秩 父 広 域 市

1 資本関係に関する事項

(1) 会社法第2条4号の規定に関する親会社

商号	本店所在地	代表者氏名

さい たま 市	川 越 市	川 口 市	ふ じ み 野 市	町 村 組 合	秩 父 広 域 市

(2) 会社法第2条3号の規定による子会社

商号	本店所在地	代表者氏名

さい たま 市	川 越 市	川 口 市	ふ じ み 野 市	町 村 組 合	秩 父 広 域 市

(3) (1)の記載による親会社を同じくする他の子会社

商号	本店所在地	代表者氏名

さい たま 市	川 越 市	川 口 市	ふ じ み 野 市	町 村 組 合	秩 父 広 域 市

2 人的関係に関する事項

(1) 役員の兼任の状況

自社の役員		兼任している会社名・役職名		
役職名	氏名	商号	本店所在地	役職名

(備考)

注1 資本関係・人的関係がある場合のみ提出してください。

注2 自社と資本関係又は人的関係にある他社の入札参加資格者名簿への登録又は申請状況を申請者自身が確認した上で、記入してください。

注3 「2 人的関係に関する事項」については、別冊2（共通書類のページ）又は該当する各自治体の規定を確認した上で、記入してください。

注4 変更が生じた場合には変更後の内容を明確に記入した上で、提出してください。なお、川越市及び秩父広域市町村圏組合については、変更時の提出は不要です。

注5 記入欄が不足する場合は、行を追加し記載するか、不足分を任意の様式に記載し提出してください。

納税状況等照会同意書兼誓約書

年 月 日

(あて先)
埼玉県電子入札共同システム参加自治体の長

主たる営業所の所在地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 役 職 名

代 表 者 氏 名

法 人 番 号

当社（私）は、埼玉県電子入札共同システム参加自治体が建設工事請負等競争入札参加資格審査を行うにあたり、納税状況及び営業届出状況を税担当課に照会することに同意します。

なお、納付後間もないなど、納税状況が確認できない場合は、納税証明書等の提出を求められても異論ありません。

当社（私）は、申請自治体の暴力団排除条例等の規定に基づき、暴力団等の反社会的勢力と関係を有していないこと及び説明を求められた際には誠実に応じることを誓約します。

申請自治体

※提出先は、申請事業所が所在する自治体のみです。名簿登録を申請するすべての自治体分作成するものではありません。

申請事業所の写真

商号(名称)及び事業所名

事業所の所在地

事業所全景写真

※ 事業所の全景で、看板等で商号(名称)及び事業所名がわかるように写っているもの。3か月以内に撮影されたもの。白黒写真不可。

事業所の建物

☐ 独立した事務所
☐ テナントビル内
☐ 戸建住宅、マンション内

事業所の形態

☐ 申請事業所専用
☐ 他の事業所等と併設

看板等の設置

☐ 有(設置場所)
☐ 無

事業所内部写真

※ 事業所内が広範囲に写っているもの。3か月以内に撮影されたもの。白黒写真不可。

設備等

☐ 電話
☐ FAX
☐ パソコン
☐ プリンタ
☐ インターネット接続

申請事業所の案内図

商号(名称)及び事業所名

事業所の所在地

※ 目印となる道路、建物、店舗等を含めて記入してください。(住宅地図等の写しの貼付可)

埼玉県・建設工事申請者(県内本店)用提出書類確認リスト

①埼玉県に初めて建設工事を申請 ②建設業許可の主たる営業所が埼玉県内にある事業者 用

①②の両方に該当する方のみ提出してください。

ただし、下記一覧に該当する書類がない場合、このリストは提出不要です。

会社名	事業所名

↓ 提出する書類等の確認欄に☑をしてください。

この欄には記入しないでください↓

確認欄	書 類 名 及 び 項 目	行政庁 記入欄
☐	別冊 - 3 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法第12条に規定する団体等に参加していることを証明する書類(原本)(※7)	
☐	- 4 不当要求防止責任者の受講状況(様式D-2-1)	
☐	- 5 埼玉県と締結している防災協定書の写し 又は 防災協定締結証明書(様式D-2-2)(原本)(※7)	
☐	- 6 埼玉県からの要請等に基づく災害防止活動の実績報告(様式D-2-3)及び添付書類 ←件数	
☐	- 7 国又は埼玉県内の市町村からの要請等に基づく災害防止活動の実績報告(様式D-2-4)及び添付書類	
☐	下記(1)～(6)のいずれか3つまで(※5) 従業員100人以下の企業等の場合、厚生労働省(埼玉労働局)の受理印の (1) ある「次世代育成支援対策推進法」に基づく「一般事業主行動計画(※6)」の写し 又は 認定書の写し	
☐	(2) 従業員101人以上の企業等の場合、「次世代育成支援対策推進法」第13条の規定に基づく認定書の写し	
☐	- 8 従業員100人以下の企業等の場合、厚生労働省(埼玉労働局)の受理印の (3) ある「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「一般事業主行動計画(※6)」の写し 又は 認定書の写し	
☐	(4) 従業員101人以上の企業等の場合、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」第9条の規定に基づく認定書の写し	
☐	(5) 育児休業制度導入の状況(様式D-2-5)及び添付書類	
☐	(6) 多様な働き方実践企業認定証の写し(※3)	
☐	- 9 女性技術職員雇用の状況(様式D-2-6)及び添付書類 (1名まで)	
☐	- 10 インターンシップ等の受入れに関する証明書(様式D-2-7)(原本)(※2、※7)	
☐	- 11 若年技術職新規雇用の状況(様式D-2-8)及び添付書類 (2名まで) ←雇用人数	
☐	- 12 就労環境改善の取組状況(様式D-2-9)及び添付書類 ←D-2-9 該当番号	
☐	- 13 地域貢献の実施状況(様式D-2-10)及び添付書類	
☐	- 14 消防団協力事業所に関する証明書(様式D-2-11)(原本)(※2、※7)	
☐	- 15 協力雇用主の登録に関する証明書(原本)(さいたま保護観察所証明のものに限る)(※2、※7)	
☐	- 16 埼玉県SDGsパートナー登録制度又は埼玉県環境SDGs取組宣言企業制度に登録が完了した者(※1)(添付書類なし)	
☐	- 17 埼玉県エコアップ認証制度又はエコアクション21のいずれかの認証を取得した者(※1、※3、※4)(添付書類なし)	
☐	- 18 CCUS(建設キャリアアップシステム)の事業者登録を完了した者(※1)(添付書類なし)	
☐	- 19 パートナースhip構築宣言の登録を完了した者(※1)(添付書類なし)	

✓ 加添
点を
入
れ
て
く
だ
さ
い。
不
要
な
場
合
に
は

※1 申請日現在において登録・認証が完了したものが対象

※2 申請日前3か月以内に交付されたもの

※3 認定(認証)期間内のもの

※4 ISO14001認証取得登録証の写し(共通書類)を提出している場合は対象外

※5 (1)(3)は、従業員数101人以上の事業者は対象外

※6 計画期間が申請日を含むものであること

※7 原本をPDF化又は画像データ化し、事業者申請ポータルに添付してください。

(郵送で提出する場合は、原本を提出してください。)

不当要求防止責任者の受講状況

不当要求防止責任者	
役職名	氏名

責任者講習受講修了書の写し貼付欄

- ※ **埼玉県公安委員会が発行した**受講修了書を縮小コピーして貼付してください。
- ※ コンプライアンス研修は対象外です。
- ※ 講習年月日が令和3年度以降のものが対象です。

以上のとおり、不当要求防止責任者講習を受講したことを報告します。

令和 年 月 日

商号又は名称

埼玉県(工事・主たる営業所が県内)

様式

D-2-2

年 月 日

埼玉県知事 へ

令和7・8年度 入札参加資格審査提出用

防災協定締結証明書

所在地

商号又は名称

許可番号

代表者名

上記の者は 年 月 日付けで 埼玉県 との間で締結
した災害時における応急対策業務に関する 災害協定に
基づいて災害応急活動等に従事する者であることを証明する。

年 月 日

(団体名)

印

※ 埼玉県と締結した協定のみ有効です。

※ 入札参加資格申請日前3か月以内に発行された原本を提出してください。

埼玉県からの要請等に基づく災害防止活動の実績報告

第1回	1 工事期間(活動日) (令和4年10月1日～令和6年9月30日に実施したものが対象です。)	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日						
	2 発注課所 (埼玉県(警察本部及びその出先機関を除く)の組織に限ります。)									
	3 活動場所									
	4 活動内容									
	5 添付書類 (該当するものに○を付けてください。)	契約書(写し)		発注書(写し)		依頼書(写し)		認定書(写し)		
※いずれも上記1～4の内容が確認できるもの。										
第2回	1 工事期間(活動日) (令和4年10月1日～令和6年9月30日に実施したものが対象です。)	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日						
	2 発注課所 (埼玉県(警察本部及びその出先機関を除く)の組織に限ります。)									
	3 活動場所									
	4 活動内容									
	5 添付書類 (該当するものに○を付けてください。)	契約書(写し)		発注書(写し)		依頼書(写し)		認定書(写し)		
※いずれも上記1～4の内容が確認できるもの。										
第3回	1 工事期間(活動日) (令和4年10月1日～令和6年9月30日に実施したものが対象です。)	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日						
	2 発注課所 (埼玉県(警察本部及びその出先機関を除く)の組織に限ります。)									
	3 活動場所									
	4 活動内容									
	5 添付書類 (該当するものに○を付けてください。)	契約書(写し)		発注書(写し)		依頼書(写し)		認定書(写し)		
※いずれも上記1～4の内容が確認できるもの。										

令和4年10月1日から令和6年9月30日の間に、災害実施活動を実施したことを報告します。

令和 年 月 日

商号又は名称

※ 本紙で3回分の実績が記入できます。(契約1件につき、実績は1回とします。)

※ 工事期間の一部が対象期間内である場合も対象とします。

※ 埼玉県と締結した防災協定に基づく活動も対象とします。この場合も上記5の添付書類を提出してください。
(防災協定書の提出では対象となりません。)

※ 緊急時における災害防止活動が対象となるため、審査の結果緊急性が低いと判断されたものは、対象外となる場合があります。

国又は埼玉県内の市町村からの要請等に基づく災害防止活動の実績報告

活動概要	1 工事期間(活動日) (令和4年10月1日～令和6年9月30日に実施したものが対象です。)	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日				
	2 発注機関							
	3 活動場所 (活動場所は埼玉県内に限ります。)							
	4 活動内容							
	5 添付書類 (該当するものに○を付けてください。)	契約書(写し)		発注書(写し)		依頼書(写し)		認定書(写し)
		※いずれも上記1～4の内容が確認できるもの。						

令和4年10月1日から令和6年9月30日の間に、災害実施活動を実施したことを報告します。

令和 年 月 日

商号又は名称

※ 工事期間の一部が対象期間内である場合も対象とします。

※ 緊急時における災害防止活動が対象となるため、審査の結果緊急性が低いと判断されたものは、対象外となる場合があります。

育児休業制度導入の状況

「育児・介護休業法」の規定を上回る就業規則等の内容を具体的に記入してください。

法令を上回る部分		該当するものに○をつけてください。	
1. 育児休業		2. 子の看護休暇	
3. 育児のための所定外労働の免除		4. 育児のための時間外労働の制限	
5. 育児のための深夜業の制限		6. 育児短時間勤務	
7. その他	()		
就業規則（育児・介護休業規程も含む）	該当する箇所：	ページ	行目から
上記就業規則（育児・介護休業規程）に対応する法令上の規定等			

上記のとおり就業規則に規定しており、労働基準監督署に届出していることを報告します。

令和 年 月 日

商号又は名称

※ 法令どおりの場合は対象となりません。また、介護制度については対象外です。

※ 労働基準監督署の受理印のある就業規則(写し)又は育児・介護休業規程(写し)を添付し、法令を上回る部分を黄色のマーカーで塗り、提出してください。

ただし、労働基準監督署の受理印が押してあるページ及び育児、介護休業法の法令を上回る部分が記載されているページのみ提出してください。

女性技術職員雇用の状況

女性技術職員の氏名 ※役員(個人事業者の場合、事業専従者)は対象外						
職 種 (該当する職種に○を付けてください。) ※技術職が対象(建設ディレクターを除く)	設計技術者 電気工 大工 塗装工 溶接工		施工管理技術者 配管工 とび工 左官 建設ディレクター		測量技術者 機械運転工 型枠工 鉄筋工	
添付書類 (該当するものに○を付けてください。)	1 被保険者標準報酬決定通知書等の写し (直近のもの)※必須 2 その他() ※1の書類に代わるもの 3 所得税確定申告に係る青色申告決算書 または収支内訳書(直近のもの)※個人事業者必須					

資格審査申請日現在において、上記の女性技術職員を雇用していることを報告します。

令和 年 月 日

商号又は名称

※ 当該女性技術職員が令和4年10月1日から令和6年9月30日の間に雇用され、かつ雇用時に34歳以下であった場合で「若年技術職新規雇用」としても申請する場合は、あわせて様式D-2-8を提出してください。

入札参加資格審査用 総合評価方式の入札には使用できません。

埼玉県（工事・主たる営業所が県内）

様式 D-2-7

インターンシップ等の受入れに関する証明願

年 月 日

（学校名） 様

所在地	
（事業者名）商号又は名称	
代表者名	

埼玉県建設工事入札参加資格審査申請にあたり、当社が、令和4年10月1日から令和6年9月30日までの間に3日以上、下記のとおりインターンシップ等の受入れを実施したことを証明願います。

記

実施期間： 年 月 日 から 年 月 日

勤務日数： 日間

インターンシップ等の受入れに関する証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

所在地	
（証明者）学 校 名	
代 表 者 名	
事務担当者職名（自筆）※1	
事務担当者氏名（自筆）※2	

注） ・ この様式によりがたい場合は、任意の様式で証明願います。
その場合、受入れ実施期間、勤務日数及び証明者は必ず記載願います。
・ 申請日前3か月以内に証明された原本を提出してください。
・ 学校によっては事業者の押印が必要となります。あらかじめ確認してから依頼願います。
※1 職位に指定はありません。
※2 姓・名どちらも記入してください。

若年技術職新規雇用の状況

新規雇用技術者の氏名 ※役員(個人事業者の場合、事業専従者)は対象外								
雇用年月日 ※令和4年10月1日～令和6年9月30日が対象	令和 年 月 日				令和 年 月 日			
雇用時の年齢 ※34歳以下の者が対象				歳				歳
職種 (該当する職種に○を付けてください。) ※技術職が対象(建設ディレクターは除く)	設計技術者		施工管理技術者		設計技術者		施工管理技術者	
	測量技術者		電気工		測量技術者		電気工	
	配管工		機械運転工		配管工		機械運転工	
	大工		とび工		大工		とび工	
	型枠工		塗装工		型枠工		塗装工	
	左官		鉄筋工		左官		鉄筋工	
	溶接工		建設ディレクター		溶接工		建設ディレクター	
	その他		()		その他		()	
添付書類 (該当するものに○を付けてください。)	1 採用通知書等の写し (雇用年月日が明記されているもの) ※必須				1 採用通知書等の写し (雇用年月日が明記されているもの) ※必須			
	2 被保険者標準報酬決定通知書等の写し(直近のもの) ※必須				2 被保険者標準報酬決定通知書等の写し(直近のもの) ※必須			
	3 その他() ※1、2の書類に代わるもの				3 その他() ※1、2の書類に代わるもの			
	4 所得税確定申告に係る青色申告決算書または収支内訳書(直近のもの)※個人事業者必須				4 所得税確定申告に係る青色申告決算書または収支内訳書(直近のもの)※個人事業者必須			

資格審査申請日現在において、上記の技術者を雇用していることを報告します。

令和 年 月 日

商号又は名称

※ 本紙には新規雇用技術者2名まで記入できます。
※ 女性技術職員を新規雇用し、「女性技術職員雇用」としても申請する場合は、あわせて様式D-2-6を提出してください。

(参考)	雇用年	誕生日到来で35歳になる方
	令和4年(2022年)	昭和62年(1987年)生まれ
	令和5年(2023年)	昭和63年(1988年)生まれ
	令和6年(2024年)	昭和64年・平成元年(1989年)生まれ

※ 有期雇用者は対象外です。(派遣労働者、技術実習生、契約社員等)

就労環境改善の取組状況

就労環境改善の取組状況について、該当するものに○をつけてください。

1. 就業規則等で技術系職員の休日を4週8休と規定し、実施している	
2. 就業規則等で技術系職員の休日を年間110日以上と規定し、実施している	
3. 国、地方公共団体又は日本下水道事業団との請負契約によるICT活用工事による工事を完成させた	
4. 国、地方公共団体又は日本下水道事業団との請負契約による工事情報共有システム(ASP方式)活用工事による工事を完成させた	

2を選択した場合、就業規則等に基づく年間休日の算出方法を以下に記入してください。

--

当社は、上記のとおり実施していることを報告します。

令和 年 月 日

商号又は名称

○ 1又は2で申請する者は、労働基準監督署の受理印のある就業規則(写し)等を添付し、該当する部分を黄色のマーカーで塗り、添付してください。

ただし、提出は労働基準監督署の受理印が押してあるページ及び休日に関する規定が記載されているページのみ添付してください。

○ 3又は4で申請する者は、令和4年10月1日～令和6年9月30日までの間に工事を完成させたものに限ります。

○ 3又は4で申請する者は、ICT活用工事又はASP方式活用工事を受注及び完成したことを証明する書類として、下記の3点の書類を添付してください。

(1) 契約書

(2) 公告文又は特記仕様書(ICT活用工事又はASP方式活用工事が契約書に記載されている工事名の書類であることが確認できるもの)

(3) 検査完了通知書(発注者が発行しているものに限る。)

※ 上記書類ではICT活用工事又はASP方式活用工事の受注及び完成を証明できない場合、様式D-2-9【別紙】を添付してください。

就労環境の改善に関する証明願
（ICT活用工事・工事情報共有システム（ASP方式）活用工事）

年 月 日

(発注者) 様

所 在 地
(事業者名) 商 号 又 は 名 称
代 表 者 名

埼玉県建設工事入札参加資格審査申請にあたり、当社が、令和4年10月1日から
令和6年9月30日までの間に、

- ※1 ☐ ICT活用工事による工事
☐ 工事情報共有システム（ASP方式）活用工事による工事

を下記のとおり完成させたことを証明願います。

記

(工事名)

(完成検査日) 令和 年 月 日

就労環境の改善に関する証明書
（ICT活用工事・工事情報共有システム（ASP方式）活用工事）

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

所 在 地
(証明者) 発 注 機 関 名
発 注 者 名
事務担当者職名(自筆)※2
事務担当者氏名(自筆)※3

- ※1 ICT活用工事による工事、工事情報共有システム（ASP方式）活用工事による工事両方で
加点を希望する場合、以下のとおり○をつけ本様式を作成してください。
- ① 1つの工事でICT活用工事による工事、工事情報共有システム（ASP方式）活用工事による工事を両方実施した場合
→ 両方に○をつけて提出してください。（本様式を1枚作成してください。）
- ② ICT活用工事による工事、工事情報共有システム（ASP方式）活用工事による工事を実施した工事が異なる場合
→ 工事ごとに本様式を作成してください。（本様式を2枚作成してください。）
- ※2 職位に指定はありません。
- ※3 姓・名どちらも記入してください。
- ・申請日前3か月以内に証明された原本を提出してください。

地域貢献の実施状況

地域貢献の種別 (該当するものに○を付けてください。)		1 県機関等の施設管理に関するボランティア活動	
		(1) 彩の国ロードサポート	(2) 川の国応援団美化活動
		(3) 県が調整・選定した施設	(4) その他県の管理施設
実施年月日 ※令和4年10月1日～令和6年9月30日に実施した活動が対象です。			
ボランティア活動の場合	実施場所		
	参加従業員数		
活動等の内容 (活動等の内容を具体的に記載してください。)			
添付書類 (該当するものに○を付けてください。)		1 協定書(確認書、認定書)等の写し	
		2 感謝状等の写し	
		3 新聞記事・写真等	
		4 県機関へ提出した活動報告書等の写し	
		5 その他	()

令和4年10月1日から令和6年9月30日までの間に、地域貢献を実施したことを報告します。

令和 年 月 日

商号又は名称

※ (1)彩の国ロードサポート制度又は(2)川の国応援団の場合は、添付書類1及び4を必ず提出してください。

※ 防災協定に基づく活動は対象外です。また、国、市町村との協定等に基づくボランティア活動も対象となりません。

消防団協力事業所に関する証明願

年 月 日

（市町村長） 様

	所在地	
（申請者名）	商号又は名称	
	代表者名	
	（担当者氏名・連絡先）	印

下記のことについて、証明願います。

記

- 1 埼玉県内市町村の消防団協力事業所であること
- 2 次の従業員が消防団員であること

（対象者）

（所属消防団）

消防団協力事業所に関する証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。
なお、当該消防団員の活動実績は次のとおりです。

（活動日）※令和4年10月1日から令和6年9月30日までの実績

令和 年 月 日

（証明者） 印

※事業者の方へ
事業者と消防団員（従業員）の雇用関係を確認できる書類を添付してください。

個別情報報告書

商号又は名称

①②は、全ての方が入力してください。

①	本店の郵便番号(ハイフンなしで入力)	
②	自社と資本関係・人的関係にある会社等で、令和7・8年度さいたま市競争入札参加資格審査申請(建設工事、設計・調査・測量、土木施設維持管理)を行った、又は行う予定のある他の会社がある。	
	「はい」を選択した場合は、別紙【資本関係・人的関係調査(様式C-13)】に必要事項を入力の上提出してください。	

③は、個人事業主で代表者がさいたま市内に住所を有する場合は全ての項目に入力してください。さいたま市内在住でない場合は「さいたま市外在住」と入力してください。

③	代表者住所 (事業所の所在地ではなく代表者の住民票住所)		
	代表者生年月日(西暦)		
	直近の市民税・県民税・森林環境税 納税通知書の宛名番号		

④以降の項目は、「建設工事」を申請する場合のみ入力してください。

④	申請する業種について、業種ごとの会社全体の監理技術者の数(申請日現在)を入力してください。 申請しない業種は空欄のままとしてください。					
	建設工事の種類	監理技術者数	建設工事の種類	監理技術者数	建設工事の種類	監理技術者数
	01 土木		11 鋼構造物		21 熱絶縁	
	02 建築		12 鉄筋		22 電気通信	
	03 大工		13 舗装		23 造園	
	04 左官		14 しゅんせつ		24 さく井	
	05 とび・土工		15 板金		25 建具	
	06 石		16 ガラス		26 水道施設	
	07 屋根		17 塗装		27 消防施設	
	08 電気		18 防水		28 清掃施設	
	09 管		19 内装仕上		29 解体	
	10 タイル・れんが・ブロック		20 機械器具設置			

以下の設問については**建設工事を申請する場合にのみ**プルダウン(「該当あり→有・する」、「該当なし→無・しない」)を選択してお答えください。また、設問の指示に従ってください。

⑤-1～4は、「建設工事」を申請する方は全て入力してください。

⑤-1	防災協定締結の有無を「経営事項審査の総合評定値通知書」のとおり選択してください。	
⑤-2	以下のア又はイのいずれかの書類の提出 さいたま市長又はさいたま市水道事業管理者と ア 災害協定を直接締結している場合は協定書の写し イ 災害協定を直接締結していないが、加入している団体が締結している場合は災害協定締結団体加盟証明書(様式D-6) 【提出書類の対象となる災害協定】 ・さいたま市長との間で締結した「大規模災害時における災害応急対策業務及び建設資材調達に関する協定書」又は「災害時における電気設備の復旧に関する協定書」 ・さいたま市水道事業管理者との間で締結した「災害時における復旧工事の協力に関する協定書」 ・さいたま市長又はさいたま市水道事業管理者との間で締結した上記に類似した協定等	
⑤-3	一般財団法人持続性推進機構によりエコアクション21を認証されていることがわかる書類の写しの提出	
⑤-4	次のア～エのいずれかの書類の提出、又は加入している場合 ア さいたま市と締結している包括連携協定書の写し イ さいたま市SDGs認証企業認証書の写し ウ さいたま市健康経営企業認定証の写し エ さいたま健康ネットワークに加入している者 ※エは提出書類はありません	

⑤-5以降は「建設工事」を申請し、**主たる営業所の所在地がさいたま市内の方のみ**入力してください。

⑤-5	さいたま市長又はさいたま市水道事業管理者との間で締結した災害協定等又は要請に基づく活動実績の報告			
⑤-6	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定・変更届の写し(従業員100人以下の企業等の場合のみ対象)又は、同法第13条若しくは第15条の2に基づく認定を受けていることがわかるものの写しの提出			
⑤-7	女性技術者又は若手技術者(申請日現在35歳未満)の資格者証等、専任の技術者になりうる者であることがわかる書類、及び常勤していることがわかる書類の写しの提出			
⑤-8	対象業種のCPDS/CPDにおける単位取得の証明書の提出			
	※提出「する」を選択した場合は、申請業種について、在籍中の技術職員がCPDS/CPDで取得した単位数等の合計を入力してください。また、証明書の写しを提出してください。			
	対象となる建設工事の業種	一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会(継続学習制度(CPD S)取得単位数)	公益社団法人土木学会(CPD制度取得単位数)	建築CPD運営会議(継続能力/職能開発(CPD)情報提供制度認定時間数)
	01 土木			
	02 建築			
	08 電気			
	09 管			
⑤-9	13 舗装			
	23 造園			
⑤-9	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画策定・変更届(受理印のあるもの)の写し(従業員100人以下の企業等の場合のみ対象)又は同法第9条若しくは第12条に基づく認定を受けていることがわかるものの写しの提出			
⑤-10	さいたま市消防団協力事業所表示証交付書の写し又は消防団協力事業所認定継続通知書の写しの提出			
⑤-11	協力雇用主の登録に関する証明書の提出			

令和7・8年度建設工事競争入札参加資格審査提出用
災害協定締結団体加盟証明書

本店所在地
又は住所

商号又は名称

代表者氏名

上記の者は当団体の会員であり、

証明日現在、さいたま市長
さいたま市水道事業管理者との間で締結した

☐ 大規模災害時における災害応急対策業務及び建設資材調達に関する協定書

☐ 災害時における復旧工事の協力に関する協定書

☐ 災害時における電気設備の復旧に関する協定書

☐ その他 【 】

に基づいて災害時復旧活動等に従事する者であることを証明する。

証明日 令和 年 月 日

団体名

印

※該当する協定書を締結している場合は、□に✓をご記入ください。

※締結している協定名が異なる場合は、締結している協定名をその他の【 】内にご記入ください。

令和 年 月 日

建設工事を申請する場合にのみ提出
個別状況報告書

申請事業所の所在地

商号又は名称・申請事業所名

申請事業所代表者名

以下の質問で該当するものに「○」を記入してください。また設問の指示に従ってください。

⑦-1～3の項目は、「建設工事」を申請する方は全て記入してください。

⑦-1	資格審査申請日時点で有効なISO9001の認証取得証の写し	共通書類として提出済み	提出する	提出しない
⑦-2	川越市との「災害時における応急復旧業務に関する協定」の協定書の写し又は同協定締結団体証明書		提出する	提出しない
⑦-3	資格審査申請日時点で有効なISO14001、埼玉県エコアップ認証制度又はエコアクション21のいずれかの認証取得証の写し	共通書類として提出済み	提出する	提出しない

⑦-4以降の項目は、「建設工事」を申請する方で主たる営業所の所在地が川越市内の場合に記入してください。

⑦-4	女性技術者又は若手技術者(資格審査申請日現在40歳未満)の技術者検定合格書の写し及び健康保険被保険者証の写し等性別、年齢及び直接雇用が確認できる書類		提出する	提出しない
⑦-5	障害者雇用状況報告書の写し又は障害者雇用の状況	共通書類として提出済み	提出する	提出しない
⑦-6	「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画策定・変更届(受理印があるもの)の写し又は認定を受けていることがわかるものの写し		提出する	提出しない
⑦-7	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画策定・変更届(受理印のあるもの)の写し		提出する	提出しない
⑦-8	消防団協力事務所として認定されていることが確認できる書類		提出する	提出しない
⑦-9	協力雇用主の登録に関する証明書の原本		提出する	提出しない

事業所実態調査票

※次の項目に記入し、提出してください。

事業所の概要	商号又は名称			電話番号		
	所在地	秩父市				
	責任者	氏名			役職名	
		常駐状況 ☐ 在 （不在となる場合の主な理由： ） ☐ 不在				
	専任技術者 （※工事のみ）	氏名			業種名	
常駐状況 ☐ 在 （不在となる場合の主な理由： ） ☐ 不在						
事業所の建物・権原等の状況	建物の種類	☐ 自社所有建物 ☐ テナントビル ☐ 戸建住宅 ☐ 共同住宅				
	事業所の区画	☐ 有 ・ ☐ 無				
	郵便ポストの設置	☐ 有（事業所名の表示： ☐ 有 ・ ☐ 無 ） ・ ☐ 無				
	事業所名が入っている看板等の設置	☐ 有（設置場所： ） ・ ☐ 無				
	営業許可標識の掲示	☐ 有（設置場所： ） ・ ☐ 無 ・ ☐ 不要				
	事業所の権原	☐ 自社所有 ☐ 賃借（以下の建物・電気・水道について回答してください。）				
		建物	賃貸借契約書等の有無	☐ 有 ・ ☐ 無		
			契約の名義人	☐ 事業者 ☐ 代表者 ☐ その他（ ）		
		電気	使用契約書等の有無	☐ 有 ・ ☐ 無		
			契約の名義人	☐ 事業者 ☐ 代表者 ☐ その他（ ）		
水道		使用契約書等の有無	☐ 有 ・ ☐ 無			
	契約の名義人	☐ 事業者 ☐ 代表者 ☐ その他（ ）				
事務機器等の設置状況	電話	☐ 有（ ☐ 固定・ ☐ 携帯） ・ ☐ 無				
	電話の転送	☐ 有（転送先： ） ・ ☐ 無				
	事務用机・椅子	☐ 有 ・ ☐ 無	プリンタ	☐ 有 ・ ☐ 無		
	事務帳簿類	☐ 有 ・ ☐ 無	FAX	☐ 有 ・ ☐ 無		
	パソコン	☐ 有 ・ ☐ 無	複写機	☐ 有 ・ ☐ 無		

事業所の状況報告書

※ この報告書の対象は次のとおりです。

- ・ 当市入札参加資格「建設工事」、「建設関連委託等」に登録又は登録を希望する 加須市内に支店・営業所等を有し、契約締結権限のある代理人を設置している業者

※ 訪問調査において、当市入札参加資格審査申請及び報告書等の事実確認を行うため、関係書類の提示をお願いする場合があります。

ユーザ I D : _____

申請区分 : ☐ 建設工事 ☐ 設計・調査・測量 ☐ 土木施設維持管理

※ 申請区分毎に各々作成してください。

本店

所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	

支店・営業所等

所在地	
支店・営業所等の名称	
代理人役職氏名	

契約締結権限のある代理人を設置している支店・営業所等の常駐従業員数等

※ 加須市へ申告した直近の法人市民税の確定申告書の「(22) 当該市町村分の従業者数」を記入。

常勤	事務系職員	技術系職員	その他（役員等）	合計
	人	人	人	人
非常勤	事務系職員	技術系職員	その他（役員等）	合計
	人	人	人	人

※ 臨時職員、パートタイマー、アルバイトは非常勤の欄に記入してください。

法人市民税の確定申告を行っていない場合及び法人市民税を納付していない場合は理由を記入してください。

☐ 確定申告を行っていない ☐ 納付していない	理由	
--	----	--

営業日等

営業時間	
定休日	

事業所の状況

①社名が入っている看板を設置しているか

☐ 設置している

☐ 設置していない

②事業所の形態

☐ 専用事務所

☐ 兼用 < 住宅 ・ その他 () >



事業所部分とその他の部分は分離しているか
☐ 分離している ☐ 分離していない

入り口は別か

☐ 別

☐ 同

③電話等への対応

☐ 随時常駐従業員が対応

☐ 留守番電話で対応

☐ 他の電話へ転送

④電話設備（屋内配線のあるもの）

☐ 設置している

☐ 設置していない



(台)

⑤FAX設備（屋内配線のあるもの）

☐ 設置している

☐ 設置していない



(台)

⑥パソコンの設置

☐ 設置している

☐ 設置していない



(台 うち、インターネットへ接続しているもの 台)

⑦机・椅子

☐ 設置している

☐ 設置していない



(組)

⑧書庫（キャビネット等）

☐ 設置している

☐ 設置していない



(個)

⑨建設業法に定める許可標識の設置（「建設工事」に登録する業者のみ記入）

☐ 設置している

☐ 設置していない

事業所実態調査票

※次の項目に記入し、提出してください。

事業所の概要	商号又は名称			電話番号		
	所在地	上尾市				
	責任者	氏名			役職名	
		常駐状況 ☐ 在 （不在となる場合の主な理由： ） ☐ 不在				
	専任技術者 （※工事のみ）	氏名			業種名	
常駐状況 ☐ 在 （不在となる場合の主な理由： ） ☐ 不在						
事業所の建物・権原等の状況	建物の種類	☐ 自社所有建物 ☐ テナントビル ☐ 戸建住宅 ☐ 共同住宅				
	事業所の区画	☐ 有 ・ ☐ 無				
	郵便ポストの設置	☐ 有（事業所名の表示： ☐ 有 ・ ☐ 無 ） ・ ☐ 無				
	事業所名が入っている看板等の設置	☐ 有（設置場所： ） ・ ☐ 無				
	営業許可標識の掲示	☐ 有（設置場所： ） ・ ☐ 無 ・ ☐ 不要				
	事業所の権原	☐ 自社所有 ☐ 賃借（以下の建物・電気・水道について回答してください。）				
		建物	賃貸借契約書等の有無	☐ 有 ・ ☐ 無		
			契約の名義人	☐ 事業者 ☐ 代表者 ☐ その他（ ）		
		電気	使用契約書等の有無	☐ 有 ・ ☐ 無		
			契約の名義人	☐ 事業者 ☐ 代表者 ☐ その他（ ）		
水道		使用契約書等の有無	☐ 有 ・ ☐ 無			
	契約の名義人	☐ 事業者 ☐ 代表者 ☐ その他（ ）				
事務機器等の設置状況	電話	☐ 有（ ☐ 固定 ・ ☐ 携帯） ・ ☐ 無				
	電話の転送	☐ 有（転送先： ） ・ ☐ 無				
	事務用机・椅子	☐ 有 ・ ☐ 無	プリンタ	☐ 有 ・ ☐ 無		
	事務帳簿類	☐ 有 ・ ☐ 無	FAX	☐ 有 ・ ☐ 無		
	パソコン	☐ 有 ・ ☐ 無	複写機	☐ 有 ・ ☐ 無		